

業(略称・新住事業)手法であった。これは、開発の事業費を、その後整備された土地の売却でまかなうことを基本とするデベロッパー方式である。候補地は多くが県有地であるものの、広大な土地を確保するためには、一部民有地もかかり、それを行政が先行取得する際、免税措置が必要となる。それを可能とし、また、それ以外に大型プロジェクトを可能とする事業手法が無いということ、また、名称としては新住事業ではあるが、必ずしも住宅開発のみをするものでなく、新しい都市機能の形成を重視するということを強弁したものの、デベロッパー方式を基本とする以上、環境重視・環境共生というより、開発行為の経済性が問われることにならざるを得ない。バブルの崩壊と、環境重視の時代への転換とも重なって、いきおい、環境保護を前面に掲げる万博反対派の強烈な反対運動に、万博構想は晒されることになる。

そうした中でも、行政当局や建築家などの関係者によって、所与の条件の中、懸命の努力が重ねられた。万博開催後に成立する新都市の人口設定を大幅に下方修正したり、あるいはまた、施工に際しての土地の改変等を極力避け、環境負荷を最大限低下させる手法はないかとの懸命な模索が続けられた。メイン会場の場



日本国際博覧会協会副会長・坂本春生さんと

至上主義・自然軽視では全くない。むしろ自分自身、環境共生を人類生存の不可欠の要素として、自らの最大の政治テーマの一つとしているつもりである。

当時の我々の心境は、「本来ならば手をつけたくない、今となっては貴重な里山たる海上の自然を、できればそのまま保ちたい。しかし、もしこの地をどうしても使わなければならないとするならば、せめてその貴重な場所を使う以上、それにふさわしい価値のある事業を展開してほしい。また、そうでなければ反対する。環境博の理念に期待し推進はするが、その過程でどうしても承認しがたい事があれば、いつでも反対に回る」。その意味では、最も強硬な反対派にも転じうる可能性を秘めた、環境博覧会の推進を自認するものであった。

世界に訴えかける博覧会計画の構想の中、時代とも相まって、開催にあたっては「環境」「自然との共生」が重視され、博覧会のメインテーマが「自然の叡智」と決まった。

しかしながら、当初打ち出された海上地区案の構想には、必然的な自己矛盾が内在していた。バブル全盛期に構想に着手された万博の事業化にあたって、その整備手法とされたのは、当時の「新住宅市街地整備事業」所変更で、結果的に陽の目は見なかったが、わが国の新世代の建築家を代表する、團紀彦・隈研吾・竹山聖の三氏の手になる、当時の海上の森における会場構想など、この難しい課題に正面から取り組んだ意欲作であった。今次の博覧会には直接反映されなかったが、そこで取り組んだ発想や事業手法は、先々必ず活かされるものと信じている。また実際、長久手会場のグロ―バル・ループ(空中回廊)の構想や会場設計などに、当時の設計思想や検討内容が色濃く反映されているのも事実である。厳しい環境論議の経緯が、結果として、後の会場設計においても、徹底した環境配慮型博覧会の実現に大きな役割を果たしたことは言うまでもない。

オオタカの出現が後押ししたメイン会場変更

しかしながら、相変わらず、反対運動は根強い。片や貴重種の確認やその保護策の検討が真摯になされ、また環境共生をどのように実社会で果たすのかを模索するさまざまな試みがなされてはいたが、博覧会の開催については、賛成派も反対派も、あたかも開催と中止それ自体が自己目的のような様相を呈する中、既に開催地として日本が決定されていたものの、後にわが国の構想は、BIE(国際博覧会事務局)により、万博